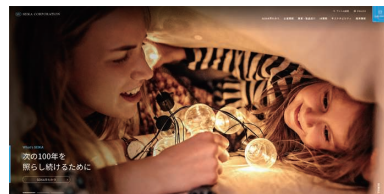


第100期 株主通信

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

当社のWEBサイトをリニューアルしました!



西華産業の
WEBサイトはこちらから
<https://seika.com>





新中期経営計画「VIORB2030 Phase1」

前中期経営計画「Re-SEIKA 2023」の総括

2023年3月期	目標数値	実績
営業利益	37.0億円	→ 46.4億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	25.0億円	→ 50.0億円

連結営業利益／同当期純利益の
両指標で達成

前中計の振り返り

収益基盤の強化という面では、「産業機械」「グローバル」ユニットでは不採算事業の整理や新たな出資等、事業ポートフォリオの最適化が促進されました。新たな収益源の拡大においては、永年培ってきた火力発電事業におけるお取引先様からの信頼が、原子力発電事業の取込みに奏功しました。

経営基盤強化に向けた取り組みとして、社内インフラ整備やフレックスタイム制を導入するなど、社内環境の改善が大きく進展しました。また、ガバナンス強化を目的として、監査等委員会設置会社へ移行しました。財務面ではCMSやコミットメントラインを導入し、資金効率化や銀行借入の削減に繋がり、IR面ではTCFDへの対応開示等、積極的な情報発信に取り組みました。

西華産業グループを 取り巻くビジネス環境

産業界の課題

- 1 エネルギー・材料コストの増大
- 2 経済安全保障への対策
(BCP強化、サプライチェーンの多元化)
- 3 2050年カーボンニュートラル目標を受けた生産プロセスの革新や化石燃料からの転換
●「GX」(グリーントランスフォーメーション)
- 4 資源循環型社会の実現に向けた取り組み

労働環境の変化

- 1 新型コロナウイルス感染症の経験から、人々の行動様式や価値観が変化し、ビジネススタイルが変容
- 2 少子高齢化による労働者人口の減少
- 3 企業の働き方改革による労働時間削減

新中期経営計画「VIORB2030 Phase1」

第104期 数値目標

売上高	1,100億円	営業利益	52.0億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	35.0億円	グリーンイノベーション 関連取扱高	1,800億円

成長戦略

営業戦略の柱

エネルギー事業をベースとする事業基盤の強化
VIORB 2030で掲げる4つの重点分野で事業拡大
戦略的投資で新たな商権・商材の開拓

事業ポートフォリオ 再構築

成長性を見極めによる選択と集中、資産の入れ替え

人事戦略

キャリア・エリア・リターン・プロ採用の推進
教育研修の充実化による社員のレベルアップ

主要施策

事業

- エネルギー事業・産業機械事業・プロダクト事業の3つのセグメント体制へ
- 原子力事業の長期安定的な事業運営体制の確立
- 成長著しい東南アジアにおける新規事業の創出
- 100億円規模の事業投資による新たな収益基盤の獲得
- 営業本部主導による海外拠点との事業連携強化

コーポレート

- 戦略的BPOを推進し、業務の高度化と人員の最適配置を目指す
- 全ての社員が働き甲斐を感じられる人事制度の導入

長期経営ビジョン「VIORB 2030」

事業面での重点分野

- 1 脱炭素
- 2 省エネ・省資源
- 3 サークュラーエコノミー
- 4 DX

経営面での主要施策

- 1 キャッシュマネジメントの仕組みの整備による資金余力の最大化
- 2 100億円規模の事業投資による既存事業の深化と事業領域の拡張
- 3 SDGsに資する事業や活動を応援するための10億円のファンド設定
- 4 組織スリム化と生産性向上による重点分野への人的リソース投入
- 5 グループ各社毎の特性を踏まえた強みを明確にし経営資源を集中

2030年度までの目標



2030年度
グリーンイノベーション関連取扱高*

2,000億円

*環境に好影響を与えるまたは配慮した機能や性能を持つ設備・機器・製品等の販売高



2030年度
連結純利益 到達目標

45億円



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社の第100期株主通信をお届けするにあたり、
ご挨拶申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、
ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

櫻井 昭久

Q 当期の営業状況を振り返り、前中期経営計画の総括をお聞かせください。

A 前中期経営計画[Re-SEIKA2023]の最終年度である第100期の連結業績は、各連結子会社の事業が堅調に推移し、当社単体においても大型案件の受け渡しが例年より多くあったため、売上高は933億11百万円(前期比9.4%増)、営業利益は46億36百万円(前期比21.2%増)となりました。また、政策保有株式の縮減に伴う売却益や持分法適用会社化に繋がる株式取得に伴う負ののれんの計上があったこともあり、経常利益は62億86百万円(前期比62.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億1百万円(前期比122.6%増)となりました。

前中計期間は、世界的な脱炭素化の加速や新型コロナウイルス感染症拡大等により当社を取り巻くビジネス環境が激変した3年間でしたが、経営基盤の強化を目的とした経営資源の選択と集中および業務効率の抜本的改善へ取り組んだことで、掲げた数値目標は連結営業利益、同当期純利益の両指標で達成しました。

なお事業に関しては、三菱重工業(株)から原子力発電所設備関連の販売代理権を獲得したことにより、当社の基礎収益力は向上したと考えますが、産業機械事業やプロダクト事業においては新規商材の開拓が期待通りに進んでおらず、引き続きの課題と認識しています。

Q 今回策定された新中期経営計画「VIORB2030 Phase1」についてお聞かせください。

A わが国の産業界は、カーボンニュートラルや資源循環型社会の実現に向けた取り組みが求められるなど新たな課題に直面しています。斯様な状況を踏まえ、当社は昨年5月「地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・産業活動を支援する」というパーパスを実践し、豊かな社会の実現に貢献するため、長期経営ビジョン「VIORB 2030」を公表いたしました。この長期ビジョンに掲げる理念をベースに、当社の持続的成長と

企業価値向上を目指し、2023年から4年間を第一次の計画期間と定め、新中期経営計画「VIORB2030 Phase1」を策定しました。具体的な戦略は、エネルギー事業をベースとする事業基盤の強化、成長分野への戦略投資、事業ポートフォリオの再構築、全ての社員が働き甲斐を感じられる職場環境づくりです。

なお目標数値については、売上高1,100億円、営業利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を掲げております。

Q 第101期の業績の見通しをお聞かせください。

A 第101期の連結業績の見通しは、売上高950億円、営業利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を予想しております。当社単体は原子力事業が加わり、受注機会は拡大すると予想しておりますが、第100期の大型案件引き渡しの反動や人員増強に伴う販売拠点拡充等の販売管理費の増加もあり、営業利益は第100期に比べ減少すると見込んでおります。また日本ダイヤバルブやTEGグループなど主要関係会社の業績も堅調に推移すると予想しておりますが、前期にありました資材の長納期化による前倒し受注が増加のピークを過ぎ、さらに原材料の

値上げなどにより営業利益は第100期の水準には及ばないと予想しております。単体、関係会社とも第101期は人材投資が先行し利益が減少する形になりますが、受注は全体的に増加傾向にあり、第102期には業績が回復すると見込んでいます。第101期は原子力事業の確実な立ち上げと共に長期ビジョン「VIORB 2030」の戦略に掲げる事業投資による新規ビジネスの開拓に取り組んでまいります。使命感を持って意欲的に取り組む姿勢が西華産業グループ社員に醸成された今、個々の力と組織力を生かし、中期経営計画に掲げる数値目標を必ずや達成してまいります。

Q 株主・投資家の皆様にお伝えしたいメッセージをお願いします。

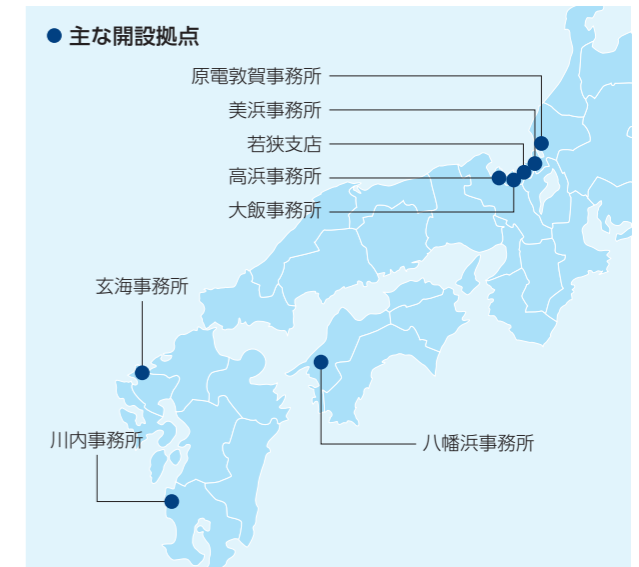
A 平素より、当社グループへご関心をお寄せ頂き、心よりお礼申し上げます。当社は2022年10月1日を以て会社設立75周年を迎え、現在は西華産業を核に世界12か国129拠点を擁すグループ企業として事業を展開しております。当社グループが抱える課題とその解決に向けた動きを株主様にご理解頂けるよう、情報発信をより一層強化してまいります。

なお、当社は株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとし、連結配当性向35%を目途に安定的な配当をすることを基本方針としております。第101期の年間配当は80円を予定しており、今後も安定的な配当を継続してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

| 原子力事業への取り組み

当社は、2023年4月1日より西日本における三菱重工業株式会社(以下、MHI)の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始いたしました。当社では従来、西日本地域を中心にMHIの火力発電所設備の販売代理店業務を担っていましたが、今回新たに原子力発電所設備関連の販売代理店契約をMHIと締結いたしました。これにより、人員を増強すると共に、拠点も新たに開設いたしました。また、株式会社TVEと資本提携を行い、当社の持分法適用関連会社といたしました。同社は原子力・火力発電分野における高圧バルブのトップメーカーで、約80億円の売上規模を有しております。今回の株式取得と資本提携により商権が拡大し、今後の収益に寄与すると考えております。



| 固定資産の取得

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社



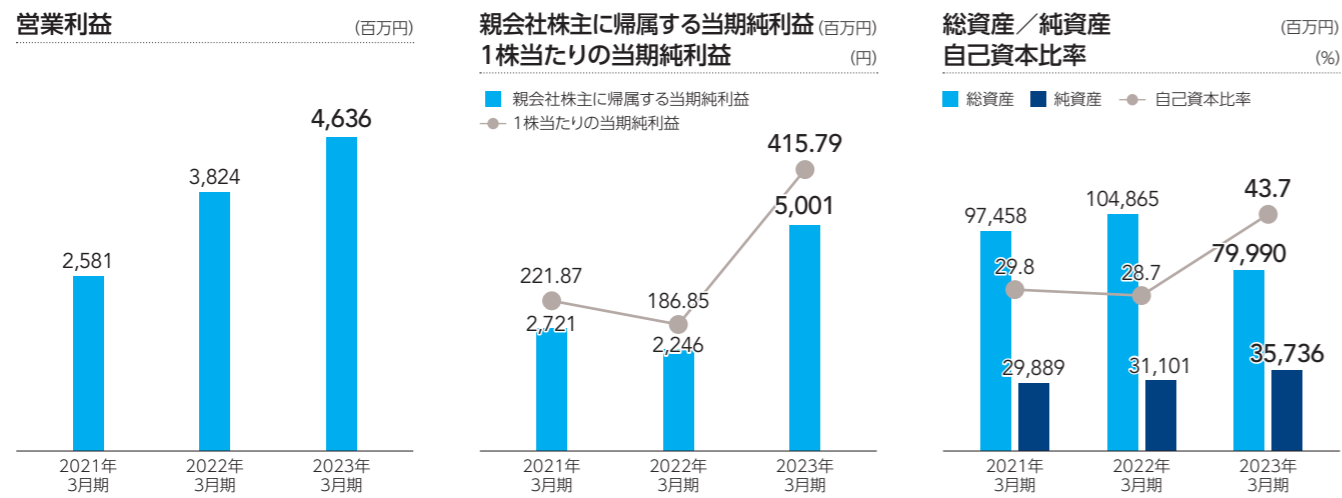
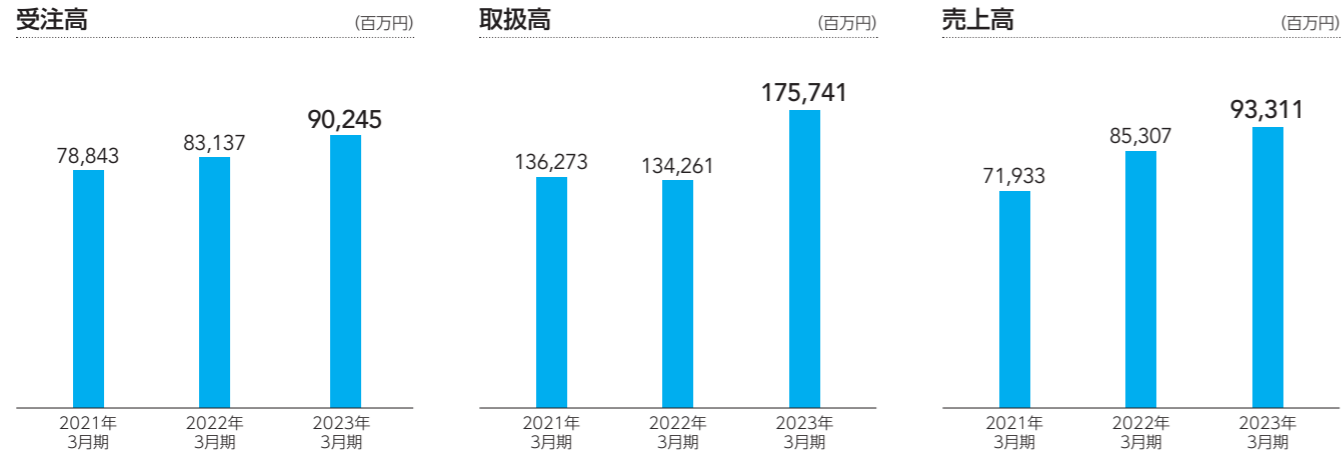
日本最初のダイヤフラム弁メーカーである当社連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社は、本社工場の土地すべてと工場等建物のいくつかを第一三共株式会社様から賃借して事業を行っていましたが、事業基盤の安定と中長期的な業容拡大を目的に、賃借している土地と建物すべてを取得いたしました。今後、工場や倉庫の最適配置を検討し、生産能力拡大のため設備投資を進めていくことで、更なる成長が見込まれます。

| 社員への還元

企業集団の持続的成長を担う人材の確保と育成を目的に、2023年度の新卒入社者の初任給引き上げ、および給与テーブルのベースアップを実施いたしました。また、2023年4月1日より従業員持株会制度を拡充し、対象を連結子会社の従業員へ拡大すると同時に、奨励金を従来の5%から10%へ増額いたしました。当社グループ社員自身が当社の実質的な株主になることにより、帰属意識と経営参加意識を高めることや、株主の皆様と同じ目線で中長期的な企業価値向上を目指すことを目的としています。併せて、安定的な当社株式購入需要を確保することで、出来高の増加に寄与し、株式市場での流動性向上を図ります。

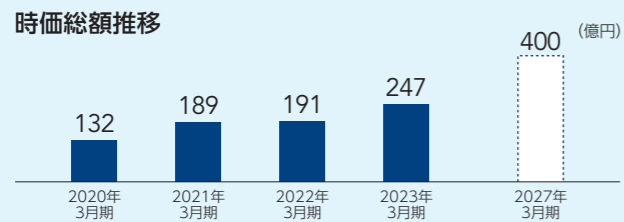


連結財務ハイライト



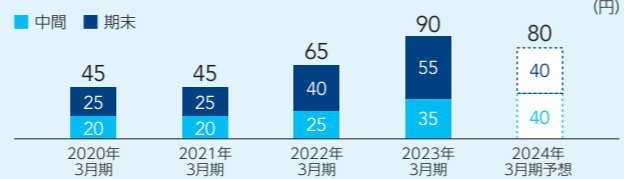
企業価値拡大(時価総額400億円への挑戦)

東京証券取引所からの要請(2023年3月31日付)を受け、まずは当社の現状分析をしたうえで、PBR1.0倍超、ROE8%以上を実現すべく、改善に努めてまいります。



配当金推移

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図ると共に、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目標に配当することといたします。



主なデータ



電力事業

電力会社や共同火力向けに、ボイラー、ガスタービンなどの発電設備、環境保全設備の販売およびアフターサービスを提供しております。また、原子力発電所向けにセキュリティ設備や消火設備などを販売しております。



安定的な西日本各地区の電力会社向け設備メンテナンス商談に加え、山陰地区における発電所新設に関する対応や北陸地区の発電所への営業取引の推進により、増収増益。

産業機械事業

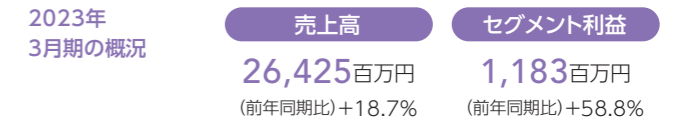
新素材、繊維、フィルムやプラントエンジニアリングなど幅広い産業分野の顧客に対して、設備や機器を販売する他、メンテナンスも提供しております。また、電子機器用プリント基板の他、環境保全用計測機器なども幅広く取り扱っております。



大手繊維メーカー向けフィルム製造装置や健康食品メーカー工場新設などの大型案件の完了に加え、日本ダイヤバルブ株式会社の業績が好調に推移。また、前期に発生した中国向け一部取引での費用負担の反動もあり、増収増益。

化学・エネルギー事業

石油精製、化学、製紙、製鉄等の事業会社向けに発電設備や製品を製造する設備の販売およびアフターサービスを提供しております。



大手の製鉄、石油精製、化学および製紙等の各メーカー企業の自家発電設備の新設や更新といった大型案件の長期間の取引の受け渡しが順調に進んだことにより、増収増益。

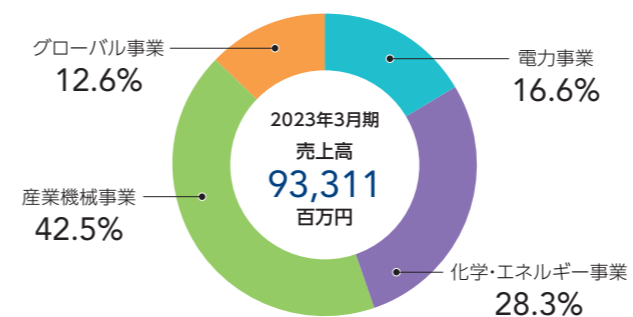
グローバル事業

本事業は海外12か国、26拠点で事業展開中であり、西華産業グループとしての総合力を発揮し、国内外における産業界の発展に貢献しております。
 欧州：工事用水中ポンプの販売・レンタル事業、産業用ロボットの販売など
 北米：日系自動車業界向け基板実装関連設備の販売など
 アジア：化学・繊維その他一般産業向け機械設備、原材料の販売など



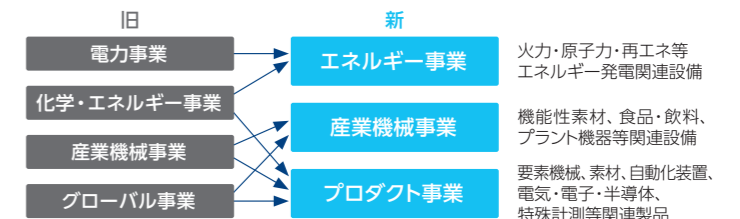
欧州において工事用水中ポンプを扱うTsurumi(Europe)GmbHグループの業績は堅調に推移したものの、中国・台湾および東南アジアの各拠点の業績がコロナ禍の影響等により大きく落ち込み、減収減益。

売上高構成



セグメント変更のお知らせ

「VIORB 2030 Phase1」の初年度より長期にわたり成長等のトレースをしていくことが可能な明確な区分とするため、従来の4セグメントから以下の3セグメントへと変更いたします。



当社の概況

(2023年3月31日現在)

設立年月日 1947年(昭和22年)10月1日

資本金 67億28百万円

事業所 ① 当社の主要な事業所
 本社：東京都千代田区
 支社：大阪市
 支店：名古屋市、広島市、福岡市ほか国内外主要都市

② 子会社の主要な事業所
 日本ダイヤバルブ(株)(東京都品川区)
 (株)竹本(兵庫県神戸市)
 西華デジタルイメージ(株)(東京都文京区)
 敷島機器(株)(北海道札幌市)
 セイカダイヤエンジン(株)(東京都新宿区)
 Seika Sangyo GmbH(ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH(ドイツ)
 Tsurumi France S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U.(スペイン)
 Marine Motors & Pumps N.V. (ベルギー)
 Tsurumi UK Limited(イギリス)
 Obart Pumps Limited(イギリス)
 SEIKA MACHINERY, INC. (米国)
 西嘩貿易(上海)有限公司(中国)
 天津泰雅閥門有限公司(中国)
 Seika Sangyo(Thailand)Co., Ltd.(タイ)
 SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED(ベトナム)

従業員数 1,012名(連結) 316名(単体)

役員

(2023年6月27日現在)

代表取締役 社長執行役員 櫻井 昭彦
 取締役 専務執行役員 川名 康正
 取締役 常務執行役員 増田 博久
 取締役 上席執行役員 長谷川 智昭
 取締役(社外) 宮田 清巳
 取締役(社外) 各務 眞規
 取締役 監査等委員(常勤) 阿部 正典
 取締役 監査等委員(社外) 白井 裕子
 取締役 監査等委員(社外) 中村 嘉彦
 上席執行役員 高橋 紀行
 上席執行役員 野尻 竜彦
 執行役員 碓井 一俊
 執行役員 湯面 彰
 執行役員 本多 裕二
 執行役員 小出 進
 執行役員 中村 勝美

株式の状況

Stock Information

株式の概況

(2023年3月31日現在)

株式数および株主数

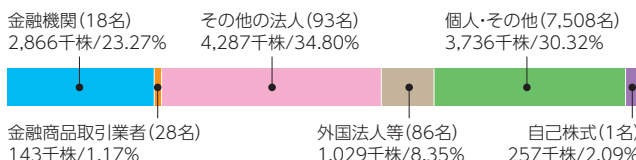
発行可能株式総数 37,705,800株
 発行済株式の総数 12,320,650株
 株主数 7,734名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,060	8.79
光通信株式会社	891	7.39
三菱重工業株式会社	826	6.85
株式会社UH Partners 2	510	4.23
株式会社三菱UFJ銀行	400	3.32
株式会社山口銀行	352	2.93
三菱電機株式会社	286	2.37
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	286	2.37
株式会社鶴見製作所	267	2.21
株式会社三井住友銀行	234	1.94

(注) ①千株未満は切り捨てて表示しております。
 ②当社は、自己株式 257,441株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株の割合は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話：0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <https://seika.com>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
- 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
 TEL：03-5221-7117 <https://seika.com>